



「住んでみたい新潟、行ってみたい新潟」の実現に向けて

新潟県知事 泉田 裕彦

経済危機への対応

今日直面している未曾有の経済危機により、本県経済は、製造業に減産の動きが広がるとともに、雇用面も悪化し、かつてない深刻な状況に置かれています。

現状を打開するためには、マクロ金融・経済政策を的確に実施し、本格的な総需要の創出策を講じていく必要がありますが、政府の平成二十一年度予算では、有効需要創出につながる事業はマイナスシーリングとなっており、加えて、事実上のシーリングとして機能している地方財政計画も対前年度比マイナス一％であるなど、地方が有効需要の創出に向けた積極的な対策を講じていくことに制約がかけられています。

本県の平成二十一年度予算は、地方に一定の限界がある中で、政府に速やかな追加経済対策を求めていくことを前提に、不足している有効需要の創出に向け、公共事業の前倒しや早期工事発注などに積極的に取り組みとともに、今回の不況が金融面から発生していることを踏まえ、資金面のセーフティネット部分の拡充、強化を図ることとしました。さらに、県としても、新エネルギー産業の形成など、次の時代につながる投資に向けた研究や、有効需要の創出や地方債などの財源確保の在り方についての調査・研究を進めて国へ提案するなど、こうした時代だからこそ、本県が持つ可能性や底力を信じ、新潟が飛躍するための取組みを進めてまいります。

選ばれる新潟県づくりの推進

本県では、「将来に希望の持てる魅力ある新潟県の実現」「住んでみたい新潟、行ってみたい新潟」の実現を基本理念とした「新潟県『夢おこし』政策プラン」に基づき、「誰もが安心して暮らせる地域社会づくり」「将来に希望の持てるふるさとづくり」を大きな目標に据え、選ばれる新潟県づくりを進めています。

平成二十一年度は、プランを踏まえ、付加価値創造の観点から、新規企業創業や第二創業支援の取組みを始め、魅力ある農林水産業の実現に向けて、持続可能な農業経営を支援するための所得保障を試行するなど、県経済の展望を切り開き自立させる取組みを推進してまいります。

また、少子化及び人口減に歯止めをかけることは喫緊の課題です。安心して子どもを生み育てる環境整備、住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの発信、個を伸ばす人づくりの推進、安定した雇用の場の創出・確保などの施策を引き続き行うとともに、勤務医の確保を積極的に進め、福祉医療サービスの充実を図ってまいります。

今年、中越大地震の発生から五年を迎える節目の年に当たります。被災地では、震災を契機とした都市との交流など、ふるさと中越の再生に向けた新たな取組みが進められています。また、中越沖地震の被災地では、本年九月の仮設住宅入居期限を見据え、確実に被災者全員が住宅再建を成し

遂げることができるよう取組みを進めていく必要があります。復旧・復興が軌道に乗り、何世代にもわたって引き継がれていく持続可能な地域社会が実現するよう、地域の皆様とともに取組みを進めたいと考えています。

地方分権の推進

県民の視点に立ったサービスを提供するためには、地域の実情を踏まえた効果的・効率的な行政運営が必要です。この点において、地域経営を預かる立場としては、地方財政の仕組みには、まだ不満があります。例えば、地方財政計画は国が決定し、地方はその決定に関与することができない上、今後の地方財政の見通しが示されないことから、地方団体は中長期的な財政運営に支障をきたす状況に置かれています。また、直轄事業負担金制度については、県にとつての優先順位等が必ずしも考慮されず、事業の透明性が確保されていないことや、責任と負担の主体が一致していないなどの問題があります。

国に対しては、地方財政計画の策定過程及び詳細な内容の情報開示を求めるとともに、地方分権の観点から、直轄事業負担金制度の廃止を視野に、国から地方への権限及び税財源のさらなる移譲が行われるべき、と考えています。引き続き、地方財政面における地域主権の確立に向けて、新潟から情報を発信していきたいと考えています。